

2016年3月24日相模原市議会本会議可決

* 陳情は賛成多数で採択されたが、全会一致ではなかったため、慣例により意見書ではなく、陳情書の参考送付の扱いとなった。

内閣総理大臣殿 衆議院議長殿 参議院議長殿 法務大臣殿 総務大臣殿
平成28年3月29日
神奈川県相模原市議会議長 阿部善博

陳情採択に伴う送付について

「婚外子差別撤廃のための戸籍法改正の意見書提出を求めることについて」の陳情が、相模原市議会3月定例会議にて採択されましたので、ご参考までに送付させていただきます。

* 上記内容を表紙に記載し、議会で採択された下記内容の陳情事項と陳情理由をそのままコピーして、上記宛先に送付。

婚外子差別撤廃のための陳情

_____市（区・町・村）議会議長様

年 月 日

請願（陳情）団体 なくそう戸籍と婚外子差別交流会
連絡先 略

請願（陳情）人 _____

連絡先 _____

<陳情事項>

以下の2点について戸籍法の改正を国に要望すること

- 1、戸籍法第49条第2項第1号を削除し、出生届における、嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を廃止すること。
- 2、戸籍法第13条4号及び5号を改正し、戸籍の実父母との続き柄及び養父母との続き柄を廃止すること。なお、続き柄廃止に伴い性別を明らかにする必要がある場合は性別欄を設けること。

<陳情理由>

陳情事項 1 について

2013年9月4日、最高裁大法廷は、14名の裁判官全員一致で、婚外子の相続分を婚内子の2分の1とする民法の規定（民法900条第4号但書前段）を憲法違反と決定しました。すでにこの規定は、昨年臨時国会で改正され、発効しています。法務省は同時に、出生届の嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を撤廃する「戸籍法改正案」を準備していましたが、一部与党の猛反対に遭い、断念せざるをえませんでした。同年9月26日に最高裁第1小法廷が、この規定を合憲と判断したことから、「緊急性を要しない」というのが改正案の提出を見送った主な理由とされています。

しかし、婚内子と婚外子を分かつ最も大きな民法上の規定が廃止された以上、この規定は、ほとんど意味を成さないものです。また戸籍実務上も、出生届に基づく戸籍の作成にあたって、全く必要のないものです。

最高裁第1小法廷は確かに合憲との判決を出しました。しかし、その中身は「違憲とまでは言えない」と述べるものの「この欄が必要不可欠とは言えない」と明言している上、立法において見直すべきという櫻井裁判官の補足意見も付されており、決して現状を是としたものではありません。

さらに近年、諸外国でも婚外子差別の撤廃が進み、嫡出子、嫡出でない子の区別自体が、子どもへの不当な差別であるとして法改正が進んでおり、わが国のこの規定も、すでに改正された相続分差別とともに、国連人権諸機関から、繰り返し法改正を勧告されています。婚外子の人権尊重のために一刻も早い法改正が望まれます。

陳情事項 2 について

もともと、続柄欄で、「長（男・女）、二（男・女）、三（男・女）、…」等と出生順に序列をつけていたのは、戦後廃止された家督相続の順序を明確にするためのものであり、現在では全く必要のないものです。また、2004年11月の制度改正以前に出生届がなされた婚外子は、「男」「女」と記載されており、婚外子差別の要因ともなるものです。本人または母の申し出により、記載の変更は可能ですが、現に婚外子差別がある中で、自ら名乗り出るには困難が伴います。また国や行政による公報もほとんどなされていないため、制度改正を知らない人も大勢います。従って、婚外子差別の要因を除去し、戸籍実務上不要な事項を廃止して事務を簡素化するためにも、続柄欄を廃止することは極めて合理的です。